2026 年3月期第 2 四半期決算
Global Conference Call 質疑応答録

日時：2025 年 11 月 11 日（火）
登壇者：取締役 専務執行役員、CFO 後藤 芳光
常務執行役員、CAO 君和田 和子
SB Investment Advisers & SB Global Advisers, Executive Managing Partner & CFO, Navneet Govil
Arm Holdings plc, Executive Vice President and Chief Financial Officer, Jason Child

質疑応答

質問者 1
Q1：
新しい首相は AI に対して前向きな姿勢を示しているようです。日本で AI の導入を加速させるために、どのような取り組みが想定されるのか、また、それがソフトバンクグループにとってどのような機会となり得るのかをお聞かせください。

A1：
（後藤） 首相の政策については、私たちもこれからよく勉強していかなくてはいけませんので、首相の発言などを注意深く見守っていきたいです。ただ、AI の進化をスピードアップしていくための準備は、世界共通だと思います。やはり、十分なデータセンターの確保、そしてそのデータセンターのための電力の確保は共通して必要なテーマだろうと考えています。ソフトバンクグループがこれらの領域で大きな役割を果たせる可能性は十分あるのではないでしょうか。

Q2：
日本には世界有数のロボット企業が多数あることから、今回の ABB のロボティクス事業の買収は大きな注目を集めているように思います。パートナー企業はソフトバンクグループにとってどのようなビジネスチャンスが生まれると考えているのか、その反応についてお聞かせください。

A2：
（後藤） まだ発表してそれほど時間が経っていませんが、まず我々のロボット事業関連のグループ企業や関連企業は、この案件を大変喜んでいます。我々がビジネスで提携している相手先や重要顧客からも、この買収によってソフトバンクグループがどう進化するか、彼ら自身のお

客さまとの取引がどのように変化していくかを、非常に前向きに見守っていただいています。

質問者 2

Q1：

Stargate について、ソフトバンクグループと OpenAI は、総計 10GW のうち 1.5GW を建設する計画を発表したと理解しています。この投資において、どの程度のレバレッジを想定すればよいでしょうか。また、Oracle が 5.5GW 規模の計画を発表しており、残り約 3GW が未確定の状況ですが、さらなる拡張を検討されているのか、それとも 1.5GW が現在目指している規模と考えてよいでしょうか。

A1：

（後藤） 今最初に進めている 1.5GW の案件についても、プロジェクトファイナンスの組成やトランシェ規模、経済性など、まだこれから決めなければいけません。したがってまだ皆さんにお話しできる状況ではありません。全体の枠組みが決まらないとコストの計算も難しいので、発表できるまでお待ちいただければと思います。また、Oracle とのプロジェクトへの我々の関与は現時点で想定していません。

質問者 3

Q1：

LTV について、25%を下回る水準を維持していく自信を示されました。現在の市場価値を前提とした場合のプロフォーマ LTV の水準やレンジについてお聞かせください。

A1：

（後藤） 今の段階では、25%というポリシーを、余裕を持ってクリアできるレベルという表現で留めておきたいと思います。将来の数字を申し上げることはできませんが、2026 年 3 月末までのレベルとして、25%をしっかり下回るレベルと申し上げたいと思います。

質問者 4

Q1：

今後の資金調達について、アセットとデット、キャッシュのミックスでバランスをもって運営されていくと理解しています。OpenAI のセカンドクロージングや ABB のロボティクス事業の買収にあたり、まずブリッジローンを組んでからパーマネントに置き換える、つまりブリッジローンの活用によって時間を稼ぐという考えはあるでしょうか。

A1：

（後藤） 我々のような投資会社のファイナンスのスタイルとしては極めて一般的な形だと思い

ます。様々な投資・買収案件の払い込み時期が重なる場合、一先ず取引の深い銀行団とブリッジローンを組んだ上で、しっかり時間をかけてテイクアウトファイナンスを考えていくというのはよくある形です。

Q2：
ブリッジローンの借換えについて「多様な手法」と表現されていましたが、今後１年でどの程度社債に依存しそうでしょうか。

A2：
（後藤） それを決めるのがまず財務ポリシーです。LTV25%を維持していくために、必要な資金を全てデットで調達すると LTV は悪化します。アセットの入れ替え、言い換えると、既存の資産を売却して新たな投資に振り向けることも重要なテーマです。そのためのアクションはこの上期にも沢山行ってきました。これからもアセットをどのように保有し続けるか、または入れ替えの対象とするかを経営陣でしっかり議論していきます。LTV を強く意識しつつ、可能な範囲でレバレッジも活用しますが、どのような施策を取るかの自由度は私たちに任せていただきたいと考えています。

質問者 5
Q1：
Stargate の発表には SB エナジーの参画も含まれていました。ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）における電力制約の状況を踏まえると、データセンター開発において SB エナジーはどのような役割を担うことになるとお考えでしょうか。

A1：
（後藤） SB エナジーが果たす役割としては、データセンターのプロジェクトの場合ですと、不動産を彼らが保有するというのも一つのスタイルだと思います。その上にプロジェクトを組んでファイナンスを組成し、それをテナント（オフテイカー）に貸し出す、という形も想定しています。

Q2：
SB エナジーが、ソフトバンクグループ関連以外の案件にも参画し、第三者によるデータセンタープロジェクトで協業する可能性について、どのようにお考えでしょうか。

A2：
（後藤） 今のところ想定はしていませんが、将来的にはある程度の自由度があってもよいかもしれません。

質問者 6

Q1：

決算説明資料には、組織再編後にソフトバンクグループが OpenAI 株を約 11%保有していることを示すスライドがありました。この持株比率には、2025 年 12 月末の実施が予定されている 225 億米ドルの追加投資が反映されていると考えてよいでしょうか。

A1：

（後藤） その通りです。

Q2：

アーム株を活用したマージンローンについて、今回 135 億米ドルから 200 億米ドルに増額されましたが、この増額に際してアーム株を追加で担保提供されたのでしょうか。

A2：

（後藤） 追加で担保を入れているわけではありません。十分に余力を持った担保の設定は銀行団も許容しています。

質問者 7

Q1：

2025年 9 月末の OpenAI の評価について、10 月に報道された 5,000 億米ドルのバリュエーションを織り込んで評価しているのでしょうか。Q3 でデリバティブの評価が上がる可能性もあると考えられますが、どのように見ておけばよいでしょうか。

A1：

（君和田） 9 月末は 10 月の取引を参考にリスクを加味して評価しています。Q3 はそのリスクがなくなりますので、通常通り考えれば、バリューアップの可能性が高いと考えています。

Q2：

5,000 億米ドルで評価した訳ではわけないが、比較的その評価に近いところで 9 月末は評価されていると理解してよいでしょうか。

A2：

（君和田） そうです。5,000 億米ドルにリスクを加味しているということで、その通りです。

Q3：

OpenAI に毎年 30 億米ドルを支払う件（クリスタル・インテリジェンス）について、実績では

どの程度の支払いが発生しているのでしょうか。また 30 億米ドルの支払いが満額で発生するのはいつ頃になりますでしょうか。

A3：
（後藤） 対外的には来年から本格的にサービス提供を開始しますが、今年はまずグループ内で徹底的に使っていくことになっています。グループ会社の利用に応じて今後は支払いを要求していくことになるかと思いますが、今年については一旦ソフトバンクグループで請け負う方向性になっています。

質問者 8
Q1：
Ampere の買収完了後に、アームを含めた大規模な AI チップ事業が展開されていく方向性という理解で合っていますでしょうか。

A1：
（Jason） 具体的な内容については現時点では申し上げられません。ソフトバンクグループおよびアームの資金をもとに設計開発が順調に進めば、Stargate 内で大きな需要を取り込むことができると考えています。アクセラレーテッド・コンピューティングにおいては、エグゼキューションが最大のリスクであり、多くの企業が苦戦してきました。また、電力供給も制約となる要因の一つです。アームは高い投資利益率を維持し、常に慎重なガイダンスを行ってきた実績があります。今後 12 カ月の間に新たな進展をお伝えできると思います。ます。

Q2：
ABB のロボティクス事業の買収完了は 2026 年の年末までで、2027 年からの事業展開になるかと思います。ロボティクス事業の方が TAM（Total Addressable Market：獲得可能な最大市場規模）はチップ事業よりも大きいかと思いますが、ロボティクス事業のスケール感や資金ニーズについてどのように考えていますでしょうか。

A2：
（後藤） おっしゃる通り、ロボティクス事業はダイナミックに展開できる分野で、これからというところが多いです。産業機械中心で一見レガシー色もありますが、7,000 人超の従業員を抱える ABB のロボティクス事業と、Pepper からはじまり、技術に強いロボット関連投資先を多く抱える当社が、これからどのように融合していくか、とても楽しみにしています。ロボットの中でもロジスティクスや自動倉庫、自動運転と相当に応用が効いていくと思いますので、是非楽しみにしていただければと思います。

Q3：
ドイツの Agile Robots などと組み合わせると面白いのではないでしょうか？

A3：
（後藤） Agile Robots は本当に楽しみな会社です。

質問者 9
Q1：
ソフトバンクグループが掲げる 2 つの財務方針は、LTV を 25%未満に維持すること、そして少なくとも 2 年分の社債償還資金を手元に確保しておくことだと理解しています。これら 2 つは逆相関の関係にあると考えてよろしいでしょうか。景気後退局面やワーストシナリオを想定した場合、両方の方針のうち、どちらを優先的に考えるべきか、その位置付けについてお聞かせください。

A1：
（後藤） どちらも等しく重要ですから、どちらにもしっかり向き合って、財務方針を決めていきたいと思います。LTV というのは会社の状態を示すものですが、手元流動性がもし不足するとデフォルトになってしまいます。我々のように起債額の大きな企業は、時々発生する市場のシャットダウンに対して、予め十分に手当てをしておかなければいけません。我々も過去のシャットダウンの期間を分析しながら、保守的に見て 2 年分のキャッシュを用意することで、想定していないようなリスクも回避できると考えています。当社は投資会社ですので、キャッシュ・フローが計算できるような企業とは違います。だからこそマーケットリスクに対しては、必要とされるよりはるかに高いレベルで安全性を確保するという方針をとっています。このポリシーの重要性は、我々が一番理解していると考えています。

質問者 10
Q1：
ソフトバンクグループはこれまでも複数の自動運転関連企業に投資してきましたが、その中で特に Wayve に注目している理由についてお聞かせください。また、この分野で既に存在感を持つ他の企業と比べ、どのような競争優位性を持つとお考えでしょうか。

A1：
（Navneet） Wayve は最近 Uber と提携し、ロンドンで完全自動運転ロボタクシーの実証運行を開始する計画を発表しました。2026 年春の試験運行開始を目指しており、これは Uber にとって監視員を伴わない、初のレベル 4 の実証運行になります。Wayve は 2025 年 4 月には日本でも走行学習を開始しました。

また、同社は自動車メーカー（OEM）との連携も進めており、日産が量産契約を締結しています。さらに、NVIDIA とは英国における AI 分野へのコミットメントの一環として、最大 5 億米ドル規模の基本合意書（LOI）を締結しました。Wayve と NVIDIA は 2018 年から協業しており、NVIDIA は Wayve のシリーズ C ラウンドにも参加しています。
当社のポートフォリオの有力企業の一つである Nuro も、Uber および NVIDIA の支援を受け、60 億米ドルの評価額で資金調達を行いました。我々はこの市場は、ライドシェア分野と同様に、複数のプレーヤーが共存できるだけの大きな成長規模を持つと考えています。

質問者 11

Q1：

OpenAI への投資額とその時点でのバリュエーションを踏まえると、単純計算では SVF が約 12%の持分を保有していることになりますが、プレゼンテーション資料では約 11%と示されています。PBC（パブリック・ベネフィット・コーポレーション）への転換などに伴う調整があったと考えてよいでしょうか。

A1：

（Navneet） 持分の希薄化につながるような特別な要因はありませんでしたが、ジョニー（ジョナサン）・アイブ氏の会社である io の買収のようなケースは考慮する必要があります。全体としては、5,000 億米ドルのラウンドを基準にポジションを評価しており、その結果、持株比率は約 11%になっています。

Q2：

こちらには、11 億米ドルと 14 億米ドルの従業員からの持分取得分も含まれているのでしょうか。

A2：

（Navneet） その通りです。

Q3：

次の 225 億米ドルの投資は SVF2 から実施される予定ですが、その資金はソフトバンクグループからの借入によって拠出されるのでしょうか。また、その際の金利はすでに決定しているのでしょうか。

A3：

（後藤） 我々がその資金を拠出し、ビジョン・ファンドの投資資金に充てます。

Q4：
ソフトバンクグループは、Apple に次ぐアームの第 2 位の顧客になる可能性があります。直近の四半期において、アームの売上高の約 15～16%がソフトバンクグループからのものであるという理解でよろしいでしょうか。ソフトバンクグループはこの支出をどのような目的で行っているのか、また年間換算で約 7 億米ドル規模とされるこの金額の今後の見通しについてお聞かせください。

A4：
（Jason） 年間換算で約 7 億米ドルの金額については、3 段階で増加してきました。1 年前は四半期あたり 5,000 万米ドル規模、その後約 1 億 2,600 万米ドルに、そして直近では約 1 億 7,800 万米ドルまで増加しています。内容としてはライセンスと設計サービスで構成されており、実質的にはロイヤルティーよりも利益率が低いものの、資金提供を伴う R&D 活動を意味します。
これにより、ソフトバンクグループおよび Graphcore のような関係企業は、Stargate などにも活用可能なアクセラレーテッド・コンピューティングの代替技術の開発を進められるようになります。アクセラレーテッド・コンピューティングでは、実用段階に至るまでに複数世代の開発を重ねる必要があり、たとえば NVIDIA は現在第 7 世代、AMD は第 3～4 世代にあります。複数世代を並行して開発している間もコストは発生しますが、製品が出荷されれば収益と粗利益の計上が始まります。高性能アクセラレーテッド・コンピューティング向けチップの市場平均単価（ASP）はおおよそ 3 万から 5 万米ドルで、利益率は 50～75%程度です。仮に Stargate のキャパシティの数十%を獲得できれば、チップの潜在的な市場価値は数百億米ドル規模に達する可能性があります。
マイルストーンが達成された段階で、改めて詳細をお伝えする予定です。具体的には、テープアウト、試作チップの完成と性能検証、さらにキャンセル不可の正式な発注（PO）などの完了を目標としており、これらは今後 12 カ月以内に達成される見通しです。
。
質問者 12
Q1：
AI 業界全体のバリュエーションについてお伺いします。OpenAI、NVIDIA、Oracle の間で循環的な投資が行われているのではないかとの懸念もあるようですが、この点についてはどのようなお考えでしょうか。また、NVIDIA 株を売却された理由の一つは、そのような状況を踏まえた判断だったのでしょうか。

A1：
（後藤） AI 関連投資のバリュエーションが 2 年前と比べると上昇している感覚はあります。ただそれがフェアバリューであるならば、そのバリューを受け入れて投資をしていくことになるで

しょう。グループの財務が対応できる範囲内の投資であれば、そのバリュエーションが割高かどうかよりも、その会社が必要かどうかが我々にとって必要な判断材料になると思います。NVIDIA の売却については、我々の様々なチャレンジ、特に OpenAI への投資は 300 億米ドルと大規模な投資ですので、その原資確保のために活用させていただくことになりました。NVIDIA 自体への見方によるものではありません。

Q2：
ロボティクス分野では中国が長年に亘り主導的な立場にありますが、ソフトバンクグループはこれまで中国への投資には慎重な姿勢を維持してきました。中国がリードしている状況を踏まえ、中国市場における現在の投資スタンスについてお聞かせください。

A2：
（後藤） 中国はロボットを含む AI 関連の投資機会が非常に多い国だと理解しています。素晴らしい技術者、起業家が沢山いる国だと思います。ただ我々の主戦場は米国ですので、米国でビジネスを行う上で障害になってはいけないと思っています。米国の CFIUS 等に抵触しないように投資のチェックが必要です。その観点から現在我々にとって中国投資は非常に難しい状況だと考えています。

質問者 13
Q1：
元々OpenAI への投資はソフトバンクグループ本体で行うか、SVF2 で行うかを検討していたかと思います。今回 SVF2 で投資することになった理由は何でしょうか。孫さんが SVF2 の 17%超を持っているので、直接価値を手にする事ができるという理由もわからなくはありませんが、それ以外の理由もあるかと思います。レイトステージの投資としてどの程度の期間で IPO をしてマネタイズできることを想定しているのでしょうか。

A1：
（後藤） OpenAI への投資は、非公開企業に対するマイノリティの投資に分類されます。また、OpenAI は過去何回かのラウンドでそれぞれ外部の投資家を募っており、それぞれの投資家は将来的にその投資が資金化できるということを想定しています。IPO もその一つの選択肢だと思います。そのためファンドからの投資に合致した案件と整理し、最初の段階からビジョン・ファンド 2 からの投資と判断しました。次の投資は、その段階で判断すればいいことですので、今回はそのタイミングで判断を明確にしました。彼らの性質は何も変わっていませんので、同じビークルからの投資が自然であろうと、取締役会でも判断をしました。

Q2：

IPO の時期について言えることがあればお願いします。

A2:
（後藤） IPO のタイミングは、先方の判断であり、我々からのコメントは控えたいと思います。

質問者 14
Q1:
御社はこれまでも多くのソフトウェアや IT 会社を買収・投資されてきたが、今回の ABB はハードウェアの会社なので珍しいと思いました。これまではソフトウェアの会社ばかりだったので各事業の投資先が成長してくれれば事業価値が上がっていくということだったと思いますが、今回はロボティクスなので、これまで投資してきた半導体やソフトウェア関連の投資先とのシナジーを重視する体制になるのでしょうか。既存投資とは異なる経営ストラクチャーや組織体制を想定しているのでしょうか。

A1:
（後藤） ABB のロボティクス事業の買収は、非常に業界での経験も豊富で、企業体としてもしっかりしたオペレーションが確立されたチームを買収することになります。今の時点でも、我々は投資持株会社として、通信会社のソフトバンク株式会社やアームといった子会社を有し、それぞれが独立したオペレーションを行い、企業価値を上げています。ABB のロボティクス事業についても他の子会社群と同じように、彼らが今あるリソースを十分に活用してその価値を成長させてほしいと思います。
ただ、それだけに留まらず、我々はロボティクスという一つの事業領域の成長を大いに期待しています。これまでどちらかというと産業機械のようなレガシー系のビジネスが多かった ABB のチームに対して、我々は AI が得意とする分野に特化したベンチャーをいくつも持っています。そのような企業と彼らのオペレーション能力や生産能力なども含めて有機的に結合できると、面白い化学反応が起きて、すごい生成物が出来るのではないかと大いに期待しています。

Q2:
特別に考えている事業体制などはありますか。

A2:
（後藤） 完全に買収できるのがまだ一年ぐらい先になりますので、それまでに慎重に考えていきたいと思います。

免責事項
本資料は、ソフトバンクグループ株式会社(以下「ソフトバンクグループ」)及びその子会社(以下ソフトバンクグループと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。証券の募集、購入の申し出の勧誘、又は証券の売出しは、1933 年証券法(その改正を含む。以下、「証券法」という。)の登録要件に従って行われます。本資料に含まれる情報は、証券法ルール 135 に従って記載されるものです。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、ソフトバンクグループの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、アーム及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、ソフトバンクグループのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。
本資料に記載されている当社グループ以外の企業(SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであ**り、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。**

商標について
本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—ソフトバンクグループの普通株式の取引、スポンサーなし ADR(米国預託証券)に関する免責事項
ソフトバンクグループの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。ソフトバンクグループの開示は、スポンサーなし ADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。ソフトバンクグループは、ソフトバンクグループの普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設定又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。ソフトバンクグループは、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)ソフトバンクグループが 1934 年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)ソフトバンクグループのホームページに、ソフトバンクグループが証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくソフトバンクグループの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、ソフトバンクグループ及び当社グループは、ソフトバンクグループの普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。
上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や LINE ヤフー株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ
本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited(以下「ソフトバンクグループ A」)、SB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むソフトバンクグループの子会社(以下併せて「SB ファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SB ファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、 SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」)、ソフトバンクグループ A とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」)及びソフトバンクグループ A とその関係会社によって運用されている SBLA Latin America Fund LLC(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。
SB ファンド(ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、ソフトバンクグループ又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるとにかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報は SB ファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又は SB ファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。
SB ファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連する SB ファンド、本資料に言及されるその他のファンド又は SB ファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示す

ものとして考慮されるべきではありません。SB ファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連する SB ファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SB ファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連する SB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。
本資料に記載される SB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連する SB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連する SB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連する SB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。
過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又は SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各 SB ファンド又は関連する SB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。
本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はソフトバンクグループが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。
ソフトバンクグループ A 及び SBIA は、ビジョン・ファンド 1、ビジョン・ファンド 2 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にソフトバンクグループからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。ソフトバンクグループ A 又は SBIA によって運用される SB ファンドは、それぞれソフトバンクグループ A 単独又は SBIA 単独で運用されています。